

# 四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目3番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,332,213	11,177,479
経常損益(△は損失) (千円)	△4,052	635,048
四半期(当期)純損益(△は損失) (千円)	△5,087	385,329
純資産額 (千円)	5,704,321	5,930,830
総資産額 (千円)	13,047,491	13,311,125
1株当たり純資産額 (円)	742.44	771.68
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(△は損失) (円)	△0.66	50.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,670	137,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186,707	△551,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,205	△106,311
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,196,385	754,204
従業員数 (人)	217	199

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	217（22）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いておりません。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	192（22）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いておりません。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの建設用資機材の製造・販売事業においては、主に土木建設用資材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、生産、受注及び販売の状況は第1四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間以降に偏る傾向があります。

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額（千円）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,594,871
	橋梁構造	628,924
	その他	444
	小計	2,224,239
バイオマス関連事業	—	36
合計	—	2,224,275

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,473,674	581,544
	橋梁構造	482,609	627,060
	その他	83,550	—
	小計	2,039,834	1,208,604
バイオマス関連事業	—	36	—
合計	—	2,039,870	1,208,604

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額（千円）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,620,826
	橋梁構造	627,800
	その他	83,550
	小計	2,332,177
バイオマス関連事業	—	36
合計	—	2,332,213

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期の国内経済は、原油・素材価格の高騰や株安・円高の進行から、不透明な要因がより一層鮮明となり、物価の高騰と景気の下振れ懸念が一段と強まりました。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化は、世界的な景気の減速として、日本経済への影響も懸念されました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難から、公共事業費の予算削減問題もあり、引き続き厳しい受注環境が続いております。

このような環境の下、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開し、既存製品のシェア確保と『斜材（FUT-H）』の拡販に注力いたしました結果、当第1四半期の売上高は23億32百万円となりました。

利益面では、鋼材や原油の高騰がコストプッシュの要因であったものの、資材調達の面で極力値上がり前の早期調達を行うなどして原価率の上昇に対応いたしました。加えて、得意先には高騰による影響のご理解を願い、価格転嫁を進めて参りました。販売費及び一般管理費につきましても、原油価格の高騰に伴い輸送コストの増加がありましたが、輸送経路別に混載を進めるなどの合理化や経費全般における支出の抑制を行いました。これにより、営業損失は13百万円、経常損失は4百万円、四半期純損失5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①建設用資機材の製造・販売事業

##### ○環境・防災事業分野

この分野では、『落橋防止装置』で若干売上が減少したものの、『アンカー』において引張型フロテックアンカーの売上が好調であり、この相乗効果により『KIT受圧板』においても売上を伸ばすことができました。

これにより、この分野の売上高は16億20百万円となりました。

##### ○橋梁構造分野

この分野では、『橋梁FUT』の拡販に加え、「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」の斜材架設工事において、『斜材（FUT-H）』が順調であったことから、売上高を大幅に伸ばすことが出来ました。

これによりこの分野での売上高は6億27百万円となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は23億32百万円、営業利益は1億49百万円となりました。

#### ②バイオマス関連事業

当第1四半期においては、主力製品である各種乾燥機や飼料化プラントの受注が第2四半期以降になることから、この事業における売上高は3万6千円、営業損失45万6千円でありました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、130億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円の減少となりました。

資産の部では流動資産が86億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円の減少でありました。資産の減少要因としては、主に売上債権の回収に係る「受取手形及び売掛金」8億57百万円の減少であり、増加要因は、年度資金調達による「現金及び預金」4億82百万円の増加および鋼材の値上がりに対応した原材料の早期調達に係る「原材料」2億38百万円の増加によるものであります。その他の資産におきましては当第1四半期における重要な資産の変動はありません。

負債の部では、流動負債が50億円となり、前連結会計年度末に比べ5億80百万円の減少となりました。主な減少要因は買入債務である「支払手形及び買掛金」4億87百万円および「未払法人税等」2億41百万円の減少であります。固定負債は23億42百万円と前連結会計年度末に比べ5億43百万円の増加でありました。主な増加要因は年度資金調達による「長期借入金」5億60百万円の増加であります。

純資産の部では「利益剰余金」が1億58百万円減少したことなどにより、純資産合計は57億4百万円となり前連結会計年度末に比べ2億26百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は43.7%と前連結会計年度とほぼ同水準を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、11億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億14百万円となりました。主な資金の増加は、売上債権の減少額が8億57百万円、減価償却費58百万円であり、主な資金の減少は、たな卸資産の増加額が2億11百万円、仕入債務の減少額が3億64百万円および法人税等の支払額が2億49百万円となったことから、資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億86百万円でありました。これは主に定期預金の預入による支出40百万円および有形固定資産の取得による支出1億43百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は5億14百万円でありました。これは、長期借入による収入8億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出1億51百万円、社債の償還による支出57百万円および親会社による配当金の支払額1億27百万円などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,350,000	8,350,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	8,350,000	—	1,046,100	—	995,600

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 669,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,674,000	7,674	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	—	同上
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,674	—

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権の数2個）含まれております。

### ②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号	669,000	—	669,000	8.0
計	—	669,000	—	669,000	8.0

（注） 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、670,541株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	451	520	519
最低（円）	430	430	480

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷公認会計士共同事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度	四谷公認会計士共同事務所	尾崎圭治、山地昌和
第28期第1四半期連結累計期間	四谷公認会計士共同事務所	下條伸孝、野田高廣

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,321,385	839,204
受取手形及び売掛金	5,710,386	6,567,811
製品	19,368	34,452
原材料	1,144,979	906,239
仕掛品	105,599	115,739
貯蔵品	36,250	38,354
その他	277,486	282,023
貸倒引当金	△8,528	△9,726
流動資産合計	8,606,927	8,774,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 922,606	※1 938,432
機械装置及び運搬具（純額）	※1 513,842	※1 529,150
工具、器具及び備品（純額）	※1 48,472	※1 49,594
土地	1,926,947	1,926,947
有形固定資産合計	3,411,868	3,444,124
無形固定資産	52,616	53,082
投資その他の資産		
投資有価証券	519,692	580,039
その他	482,329	485,723
貸倒引当金	△25,942	△25,943
投資その他の資産合計	976,079	1,039,820
固定資産合計	4,440,564	4,537,026
資産合計	13,047,491	13,311,125

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,922,498	4,410,021
1年内返済予定の長期借入金	650,000	511,410
1年内償還予定の社債	110,000	147,000
未払法人税等	16,504	257,888
賞与引当金	33,194	61,113
その他	268,248	193,344
流動負債合計	5,000,446	5,580,778
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	1,590,000	1,030,000
退職給付引当金	340,475	342,382
役員退職慰労引当金	355,180	349,610
負ののれん	17,068	17,523
その他	5,000	5,000
固定負債合計	2,342,724	1,799,516
負債合計	7,343,170	7,380,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	3,910,694	4,069,386
自己株式	△246,080	△245,709
株主資本合計	5,706,313	5,865,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,533	25,707
為替換算調整勘定	△35,285	35,625
評価・換算差額等合計	△4,751	61,333
少数株主持分	2,760	4,119
純資産合計	5,704,321	5,930,830
負債純資産合計	13,047,491	13,311,125

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	※2	2,332,213
売上原価		1,715,834
売上総利益		616,378
販売費及び一般管理費	※1	630,117
営業損失(△)		△13,739
営業外収益		
受取利息		142
受取配当金		953
受取手数料		1,666
受取家賃		2,736
負ののれん償却額		455
持分法による投資利益		15,790
その他		2,815
営業外収益合計		24,559
営業外費用		
支払利息		9,812
売上割引		2,748
寄付金		1,220
その他		1,092
営業外費用合計		14,872
経常損失(△)		△4,052
特別利益		
貸倒引当金戻入額		1,198
特別利益合計		1,198
特別損失		
固定資産除却損		208
特別損失合計		208
税金等調整前四半期純損失(△)		△3,063
法人税等		3,384
少数株主損失(△)		△1,359
四半期純損失(△)		△5,087

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,063
減価償却費	58,114
負ののれん償却額	△455
固定資産除却損	208
持分法による投資損益(△は益)	△15,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,919
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,906
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,570
受取利息及び受取配当金	△1,096
支払利息	9,812
売上債権の増減額(△は増加)	857,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△364,458
その他	54,368
小計	358,197
利息及び配当金の受取額	15,151
利息の支払額	△11,103
法人税等の支払額	△249,718
その他の収入	2,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△143,411
無形固定資産の取得による支出	△2,404
投資有価証券の取得による支出	△750
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△490
貸付金の回収による収入	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△151,410
社債の償還による支出	△57,000
配当金の支払額	△127,012
自己株式の取得による支出	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	442,180
現金及び現金同等物の期首残高	754,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,196,385



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ28,200千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6～15年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,536,862千円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> </table> <p>上記は工事契約履行保証として、担保に供しているものであります。</p>	現金及び預金（定期預金）	65,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,485,139千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
現金及び預金（定期預金）	65,000千円		

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">91,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,570千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	販売運賃	91,844千円	役員報酬	42,019千円	従業員給与手当	180,661千円	賞与引当金繰入額	14,369千円	退職給付費用	6,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,570千円
販売運賃	91,844千円											
役員報酬	42,019千円											
従業員給与手当	180,661千円											
賞与引当金繰入額	14,369千円											
退職給付費用	6,000千円											
役員退職慰労引当金繰入額	5,570千円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,321,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,321,385千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△125,000千円	現金及び現金同等物	1,196,385千円
現金及び預金勘定	1,321,385千円					
預入期間が3か月を超える定期預金	△125,000千円					
現金及び現金同等物	1,196,385千円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,350,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 670,541株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,605	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,332,177	36	2,332,213	—	2,332,213
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,332,177	36	2,332,213	—	2,332,213
営業利益又は営業損失(△)	149,638	△456	149,181	(162,921)	△13,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は162,921千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、建設用資機材の製造・販売事業で28,200千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	742.44円	1株当たり純資産額	771.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,704,321	5,930,830
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,760	4,119
(うち少数株主持分)	(2,760)	(4,119)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,701,561	5,926,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	7,679,459	7,680,250

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.66円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	5,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	5,087
期中平均株式数(株)	7,679,723

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

平成20年7月15日に持分法適用関連会社である株式会社コリアエスイーが韓国KOSDAQ市場へ上場いたしました。上場に際して同社が新株式を発行することにより、当社の持分に変動が発生し、当社の議決権比率は32.0%から24.2%に低下いたしました。また、当社持分の変動に伴い持分変動利益が発生する見込みではありますが、金額は確定しておりません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月11日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 野田 高廣 印

公認会計士 下條 伸孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。